こんにちは

須坂市議会です

第189号
2026年（令和8年）
11月1日発行

発行 ● 長野県須坂市議会　発行責任者 ● 議長　石合 敬　編集 ● 市議会広報特別委員会



これは昨年、タングラム斑尾リゾートで演奏させてもらったときの写真になります！
綺麗な景色と多くのお客さんに囲まれて、楽しいライブを披露することができました。
須坂市での各種イベントにもどんどん参加したいと思います！お誘い待ってます！！

『斑尾にてイベント参加』
須坂東高等学校 軽音楽部（P19で紹介）

9月定例会
8月25日～
9月18日

議案審議ピックアップ ..... P2・3
予算決算特別委員会・分科会（決算・補正予算） ..... P3～5
常任委員会報告 P6
ズバリ！市政を問う（一般質問） ..... P7～16
議決結果、陳情審査結果 P17
議会の動き P18
須坂東高校軽音部の紹介、高校生モニター制度 P19
市民の声・12月定例会日程(予定) P20

12月定例会は11月24日(火)開会の予定です

決算概要等

2025年度決算
歳出総額435億円余を認定

9月定例会

25年度一般会計決算認定《全会一致で可決》

歳入決算額は、281億5926万円で、対前年度比12・48％の減で、40億1696万円の減額となった。

歳出決算額は、273億3463万円で、対前年度比13・08％の減で、41億1171万円の減額となった。

26年度へ繰り越した事業に充てる財源を除いた実質収支は、7億5433万円の黒字となった。

（千円単位四捨五入）

討論　一般会計決算認定に

賛成　竹内　勉

市長の判断ミスにより、ふるさと納税が2年間停止となり「財政健全化実行宣言」まで発令。公共工事等31事業・11億円の先送りは疑問。竹をナタで割るのではなく、竹がしなるような財政運営で福祉の増進、安定・健全化を図るべき。

★評価できない事業

市の独自財源を使って子どもの医療費窓口完全無料化や学校給食費を軽減・無料化しないことなど。

★評価できる事業

低所得世帯と子育て世帯への給付金支給や学校給食費一部補助など。

意見書第3号

上下水道事業の老朽化対策・耐震化と経営基盤強化に向けた支援を求める意見書《全会一致で可決》

本意見書は、議員提案により経済建設委員会に提出され、審査した結果、全会一致で可決となったことから、議案として提出された。

意見書

●上下水道事業の老朽化対策・耐震化と経営基盤強化に向けた支援を求める意見書

提出者　経済建設委員会

上下水道事業は、地域の生活と産業活動を支える重要なライフラインであり、安全かつ安定的なサービス提供を将来にわたり確保していくことが求められている。

将来にわたり持続可能な経営基盤を構築するためには多くの課題があり、容易ではない。このため、各自治体の実情に応じた実効的な支援が必要である。

よって、本議会は、国会及び政府において、上下水道施設の老朽化対策と耐震化を着実に推進し、住民の安全・安心な暮らしを実現するため、特段の措置を講ずるよう強く要請する。

★可決された意見書は、国会及び関係機関へ提出しました。

意見書全文はこちら

決議第3号

水道料金等の公平な取扱いを求める決議《全会一致で可決》

本決議は、議員提案により経済建設委員会に提出され、審査した結果、全会一致で可決となったことから、議案として提出された。

概要

市民及び事業者は、条例に基づく水道料金等を適正に負担しており、負担の公平性は市民サービスを支える根幹であることは言うまでもない。

市内特定地域における不適切な水道料金等の取扱いについて、厳正かつ透明性のある水道事業運営等を求める。特に水道料金改定を控える今般にあっては、市に対し、以下を強く求める。

1 当該地域において、適正な基本料金及び従量料金を徴収するよう、遅くとも27年4月の水道料金改定までに改めること。

2 当該地域において、他地域と同様、居住者側の負担による各戸メーター交換及び集中検針盤整備を行うか、あるいは水道局で管理する親メーターによる一括検針等の方法によることとするか、遅くとも計量法による次回メーター交換時期の32年度までに改めること。

決算概要等

意見書第４号

消炎鎮痛剤や抗アレルギー薬など、薬の追加負担を行わないことを求める意見書《賛成少数で否決》

賛成２人、反対17人

本意見書は、陳情が提出され、福祉環境委員会で審査した結果、聞置であったことから、陳情の趣旨に賛同する議員（竹内勉議員、久保田克彦議員）において提出された。

討論　意見書第４号に

賛成　久保田　克彦

国は、ＯＴＣ類似薬の保険外しの理由として、市販薬で済ます人との「公平性」や現役世代の負担軽減を揚げたが、加入者一人当たり年４００円程度の軽減だ。「取りまとめ案」では、慢性疾患患者の外用薬は、「経過措置として追加負担の対象外」とし、また内服薬は、「半年余の使用実績と、医師の判断による」と見直した。

しかし、医師や薬剤師の現場の業務負担が増大し、トラブルが生じる。だれも望まない制度改悪は中止すべきだ。

反対　山崎　永一

意見書の趣旨は理解できるが、以下の理由により反対する。

１超高齢社会での医療費増大に対し、国民皆保険制度と医療給付を維持するためＯＴＣ類似薬の一部自己負担見直しが必要であること。

２政府の制度設計において子どもや難病患者、低所得者等への配慮措置が検討されていること。

３市販薬購入者との公平性確保やセルフメディケーションを推進し、医療リソースの適正利用を図ることが重要であること。

総括質疑

分科会での審査の前に、所管が複数の部課等に係る横断的な内容に限定して会派による総括質疑ができます。
（総括質疑の記事は提出者の原稿のとおり掲載しています。）

日本共産党　竹内　勉

問　**市民一人当たりの市税収入は、県内19市中下から２番目、財政が脆弱なのはなぜか。**

部長等　固定資産税一人当たりの納税額が県内19市中最下位だから。

問　**インター周辺開発で固定資産税は、どの程度増えたのか。**

部長等　約４億５千万円増加した。

問　**実質公債費比率は９・３％下がるのか。**

部長等　公債費は25年度に元金償還のピークを迎え、しばらくは高止まりすると推計している。12％程度まで上昇する見込み。

問　**25年度決算の公債費の総額は１８２億円余。公債費発行の許可が必要になる基準が18％で早期健全化基準が25％で財政再生基準が35％だ。各基準に達する単年度の公債費の金額は。**

部長等　25年単年度の公債費24億円・実質公債費比率10・７％、18％となる単年度公債費の金額は約38億円、25％は62億円、35％は76億円。

問　**各基準に達する危険性はあるのか。**

部長等　見直しを図ることで危険な数値になるのを回避していく。

問　**市税収入、経常収支比率、実質公債費比率の各指標をよく見て、税金の集め方と使い方をよく考えていけば、財政状況も好転する方向になるのか。**

部長等　今現在は、引き続き見直しをかける段階だ。

予算決算特別委員会から市長への要望事項

１財政調整基金については、標準財政規模の10％から20％が適正規模であると言われている中で、当市は23％程度であるため、厳しい財政状況の中で、適切な基金残高となるよう予算を執行するべきである。

また、基金全体については、今後、学園構想による新校の立ち上げ等も控え、財政需要の増大が予想されるため、その計画・活用については慎重に検討し、議会へ報告されたい。

２予算執行率が、一般会計全体で対前年度比２・４％下がっているが、既に厳しい財政状況を理由に削減された予算であるため、相応の執行率となるよう努められたい。

３説明資料について、具体的に予算をどう使ったかの内訳や、費用対効果について、資料を見てわかるよう明記されたい。

消防・避難所・教育

階級昇任試験委託事業　0円

Q 昇任試験委託を廃止するということか。

A 経験等の評価に改める。

Q 試験には、どのような課題があったのか。

A 職層が上がっても階級が連動しないためバランスが取れない点、現場経験を評価できない点も課題だった。

患者監視モニターの更新整備　515万円

Q 故障により、予備費を充当したというが。

A 耐用年数は約3年経過していたが、毎年業者による保守点検は実施していた。

避難所環境整備事業　354万円

Q 簡易ベットは、75台で足りているのか。

A 自前でどれだけ必要か検討し、対応する。

結婚支援業務委託事業　451万円

Q 社協への委託料の約2倍、費用対効果は。

A 単純な比較はできないが、カップル成立には効果があるが、結婚に結び付くか課題だ。

認証フリースクール利用料補助事業　60万円

Q 保護者の負担は。

A 対象者の方の場合月謝が2万円弱で、補助は半額の1万円に満たない方がほとんど。補助金に交通費を対象にするかなど検討する。

健康・農業

HPVキャッチアップ接種事業　657万円

Q 対象者、接種実績、未接種の影響は。

A 353回の接種見込みに226回の実績。2回以内でも一定の効果があり、3回目は自費接種となる。

帯状疱疹ワクチン定期接種事業4880万円

Q ワクチン接種補助率は。1回接種型と2回接種型で、2回接種型を選択する人が少なかった要因は何か。

A 接種率は4分の3で、選択は個人の判断。2回接種は、個人負担額が高いことが一因。

孤独・孤立対策官民連携プラットホーム推進事業　54万円

Q ワンストップやアウトリーチが大切と考えるが、講演会の実施やデジタルマップ化などで、当該者の変化はみられるのか。

A 居場所マップには文化財なども表示されて、自然に情報へたどりつける。推進協議会と地道に活動や支援を続けていく共通認識。

農地利用状況調査（農地パトロール）14万円

Q 草刈り等で再生可能な「緑区分」が減り、伐採・伐根等で再生可能な「黄区分」や再生利用が困難な農地が増えている理由は。

A 現況での大きな変化はないが、農林課で行っている遊休農地解消補助金の対象になる農地の区分が、昨年から黄区分のみとなり、実際に農地を見に行った農業委員が、判定に迷った際に黄区分と判定したものが多かったことによるものと考える。

特別会計

国民健康保険特別会計

Q 保健補導員は、各町で選出に苦慮する中で、今は健康情報もインターネットやSNSで入手できるため、見直す時期にきているのでは。

A 研修負担金を今年度から見直したほか、塩分測定検査も取り入れ、70周年に併せ検討する。

Q マイナ保険証の保有率が72・9％だが、保有していない方への案内通知等の事務が継続するのでは。

A 厚労省の方針により、69歳以下には、資格情報の郵送をやめて郵便料が削減した。

介護保険特別会計

Q 要介護度3から5の重度認定者が対前年度比減少している理由は。

A 死亡、親族等への転出によるもの。

企業会計

水道事業

Q 未収金について、水道局としての回収努力は。

A 滞納に関しては、毎月給水を停止し、料金を納めていただいたところで給水を再開するといった措置を行うことで、滞納分の回収に努めている。



※千円単位　四捨五入

施設・管理

高齢者福祉施設整備事業（繰越額）　6222万円

Q **繰越後の見通しは。**

A 当該グループホームに関しては、中東情勢の影響により資材調達が困難で、工事は停止、再開の見通しは立たない状況。

文化施設整備事業　0円

Q **世界の民俗人形博物館の空調設備工事の見通しは。**

A 故障している状況ではなく、交換・改修が必要な時期のため、財政状況など総合的に判断して、必要な改修を行う。

生涯学習センター整備事業　0円

Q **生涯学習センター西館や事務室南の倉庫は耐震性もないため、解体すべきでは。**

A 現状、物置として使用。人が立ち入らないため、解体予定はない。

市営駐車場管理運営事業　50万円

Q **市営駐車場の管理運営について、現在指定管理で年間50万円の管理経費を支出しており、財政健全化の観点から今後は市の直営にした方が良いと思うが、市の見解は。**

A 指定管理は行わず、市の直営とする方向で検討している。

地域商業全体の活性化と持続的な集客力の確保支援　800万円

Q **委託料が800万円とのことだが、本事業の成果をどう評価しているか。**

A PR動画の「SUZAKA PEOPLE（すざかピープル）」については69の事業所にご参加いただき、イオンモール須坂をはじめ、各所においてサイネージ等で拡散ができた。本事業への高い関心をもっていただけたのではないか。

体育施設整備事業　2600万円

Q **テニスコート人工芝張替工事は、なぜ半面だけ行うのか。**

A 4面のうち2面は、痛みが激しく緊急性が高いため、優先的に張り替えを行う。残りの2面は、状況を見ながら部分的修繕と考えている。



住民基本台帳ネットワーク事業　123万円

Q **増額の内容は。**

A マイナンバーカードへの振り仮名記載業務の追加に伴う経費を増額する。

観光施設管理事業　1400万円

Q **湯っ蔵んどの自家発電設備が27年経過しているとのことだが、定期的な点検や整備は行っていたのか。**

A 具体的な回数はお示しできないが、消防設備点検により定期的に点検している。また、毎月職員が稼働点検を行っている。

2026年度
補正予算の概要

2026年度

9月補正予算に関する審査

市議会ミニクイズ

Q1 市議会では、市議会だより「こんにちは須坂市議会です」を年4回発行し、モニターを設置しています。
現在、どなたにモニターをお願いしているでしょうか。

① 小・中学生
② 市内の高校に通学する生徒
③ 20歳以上の市民

Q2 モニターからいただいたご意見を反映した施策がありますが、それは何でしょうか。

① 須坂市動物園に、オリジナルプリントシールが設置された
② 須坂市の議場に設置された大型モニターに文字起こしが表示された
③ 高校生までの医療費の窓口無料化が実施された

★答えは19ページ

※千円単位　四捨五入

常任委員会報告

経済建設

湯っ蔵んど無償譲渡の契約

委員長 中島義浩
副委員長 早川航紀
委員 牧重之 岡田宗章 堀内修二 岩田一

Q 4社共同企業体とのことだが、そのうち1社が何らかの理由で撤退の意思表示をして、運営できなくなる可能性は。

A 契約が解除された場合には、解約時点における物件の固定資産税の100分の30を相当する違約金を支払う義務を負うとさせていただく。



Q 申し込み件数は多かったが、対象となったのは2件のみで不用額が出ていた。基準の緩和はできないか。

A 国の判定に基づくため、市独自の緩和は困難。

意見 人事異動により部長をはじめ、課長や担当者まで異動になってしまい、説明が困難な状況が見受けられる。人数が少ない中での人事であることは承知しているが、配慮していただきたい。

準を6千ℓから2千ℓへと緩和し、事業継続を支援する内容。

空き家解体補助

ワイン特区申請

問 特区の目的は。

A 新規就農者から要望があり、農業者を支援するため。
酒税法の最低製造基

総務文教

家庭的保育事業、乳児等通園支援事業条例の一部改正

委員長 水越正和
副委員長 久保田克彦
委員 浅野隆 荒崎一天 荒井馬敏 酒井和裕

Q なぜ、2つの事業の条例改正か。

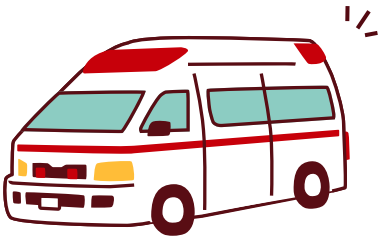
A 市が認可する保育所等2か所。条例に「こども性暴力防止法」に基づく措置を講じることを追加する。

《全会一致で可決》

〈調査研究〉

Q イオンモール須坂開業後の救急・消防出動件数は。

A 25年度（開業～26年3月）42件。26年度（4月～8月）29件。計71件。



Q 生活応援商品金の換金に係わって、どのような問題があったか。

A 商品券の使用開始が6月1日、事業者への支払いが7月28日。最大約2カ月間、現金化できない状況。事業者にとっては、事実上の手形払いに近い状態となり、参加を見送った店舗も多かった。

Q 小中学校体育館への冷暖房設備導入の方針は。

A 学園構想の枠組みに合わせて、第一学園から順にすすめる。一方で、指定避難所でもあり、総務部と連携し、別途検討する。

福祉環境

印鑑登録の登録及び証明に関する条例の一部改正

委員長 山崎永一
副委員長 霜田剛
委員 西脇泰 宮本也隆 竹内洋子 浅井勉

Q 影響がある市在住の外国人は何名いるのか。

A 個人番号カードの所有者で、かつ、一般の永住者及び3カ月以上の中長期滞在者が所有する在留カードを統合した特定在留カードの所有者が1名いる。



外国人在留カード

Q 改修等の費用は。

A 専用の端末が必要になるが、財源は全額国からの委託費だ。

《全会一致で可決》

福祉医療費給付金条例の一部改正

Q 改正により影響がある市内外国人は何名いるのか。

A 個人番号カード、特定在留カード、特定特別永住者証明書のいずれでも情報確認ができるので、人数把握は必要ない。

《全会一致で可決》

〈調査研究〉

Q 町並みの重伝建選定からしばらく経つが、来訪者からはどのような声が聞かれるか。

A 想像以上に見事な町並みだったと言う方もいる一方で、開いていない建物もあり残念だったと言う感想も聞かれた。
視察等の受け入れもあり、市内外に関心を持つ方が増えているという実感はある。

一般質問 ズバリ！市政を問う

本定例会では、8月31日から9月4日までの5日間、18人の議員が一般質問を行い、それぞれの視点から市政への質問、提案を行いました。質問順に掲載します。



文芸協のご協力により議場が華やかに
（今回は、クルクマ、ワレモコウ、リンドウ、ケイトウ、ドラセナ、タニワタリを生けてくださいました。）

一般質問項目

浅井　洋子 ……P8
- 住み慣れた地域で支えあい、自分らしく暮らせるまち
- 皆が安心して暮らせるまちづくり

岡田　宗之 ……P8
- 災害時における大規模商業施設の安全対策について
- 飲食料品の消費税率引下げに伴う市財政への影響について
- 生活道路における法定速度引下げへの対応について

野崎　天馬 ……P9
- 2025年度決算を踏まえた今後の行政運営について
- これまで築いてきたつながりを未来のまちづくりにつなげるために

浅野　隆義 ……P9
- 生活に必要な移動の確保について
- ふるさと納税の戦略的な再構築について

酒井　和裕 ……P10
- 異常気象による自然の脅威と対策について
- 須坂市が直面する財政運営ならびに実施計画を進め、財政の体質改善をどのように進めていくのか

早川　航紀 ……P10
- 移住施策の見直しと「選択と集中による推進」について
- 未利用資源の発生予防と、実効性ある「須坂市版終活支援」の全庁的推進について

山崎　永一 ……P11
- 財政改革への取組について
- 須坂市動物園について

荒井　一彦 ……P11
- 市が熊本から学ぶ災害対策について
- シニアクラブの活動と存続について

牧　重信 ……P12
- 学校教育の現場の一考察

堀内　章一 ……P12
- 災害時の応援職員の受け入れ態勢は大丈夫か
- 公共調達の原点は守られているか

荒井　敏 ……P13
- 教育問題について
- 地震対策としての感震ブレーカー設置について
- 地下水規制条例について
- 選挙の投票率について

宮本　泰也 ……P13
- 公共施設の統廃合について
- ふるさと納税返礼品産地偽装問題について
- 民生委員制度について

霜田　剛 ……P14
- 人口減少対策の須坂市人口ビジョンについて

岩田　修二 ……P14
- 須坂市公共施設等総合管理計画
- 大型商業施設開業後の検証
- 職員給与について

久保田　克彦 ……P15
- 学園構想基本方針について
- 農業問題について

竹内　勉 ……P15
- 地球温暖化防止と災害時の対応と対策は
- 安心して介護が受けられる、第10期須坂市介護保険事業計画（27年度～29年度）の策定を

西脇　隆 ……P16
- 災害時の対応について
- 子どもたちの体験活動について

水越　正和 ……P16
- 防災・減災に向けた取組について
- 受動喫煙のない健康なまちづくりについて

※各ページの二次元コードをスマートフォンなどで読み込むと、その議員の質問・答弁の録画映像がご覧いただけます。

高齢者いきいきプラン課題解決を

社会参加の促進と支え合い体制で

浅井（あさい） 洋子（ようこ） 議員



気候変動は私たちの健康や暮らしに影響する。地球を大切にしよう！

問 課題の一つに単位シニアクラブの活動支援とあるが、助成金の他にどのような支援をしたのか。会員数は維持できるのか。シニアクラブの未来にどんな支援が必要か。

部長等 クラブ数、会員数共に減少傾向が続いている。活動支援は今後、楽しいシニアクラブになるよう積極的な支援を共に考える。

問 年齢層が幅広い高齢者。体力・健康維持を考え進めるうえで、どのように社会参加を促進するのか。

部長等 自主グループやボランティア等の社会参加促進と生活支援コーディネーター、認知症地域支援推進員等との連携を検討する。

広域避難は可能か

問 災害時に被災した市町村だけで被災者を抱えるのではなく、被災の少ない市町村が避難所を引き受けることは可能だと思う。県内をブロックに分け、広域的な連携を図る仕組みを平時から整備する必要を県に提案すべき。

部長 県のブロック内での調整・協議はできる。県の協定見直しに反映されるよう提案。



災害時のプライベートルームの様子

消費税率引下げによる財政の影響

単年度で約２億円の減収

岡田（おかだ） 宗之（むねゆき） 議員



イオンモールの避難場所活用は市民の安全確保に大きな意義がある

問 国の財源措置がない場合の財政対応と令和９年度以降の影響は。

部長等 財源措置がなければ年約２億円、３年間の全体で約４億円の減収となり影響は大きい。新規施策の抑制や見直しを検討するが、福祉・子育て・教育等には配慮する。対応できなければ基金取り崩しも検討する。



生活道路の法定速度引き下げ
60㎞→ 30㎞

問 災害時、イオンモール須坂を避難場所とする判断は誰が行うか。

部長等 施設管理者の安全確認後、市災害対策本部が最終判断し、避難場所・物資集積場所として使用させていただく。

問 74の災害時応援協定について、運用検証を行うのか。

部長等 避難場所の提供など安全に直結する協定から点検する。

問 生活道路の法定速度引下げで30㎞となる道路は。

部長等 市道総延長788㎞のうち約6割、456㎞が対象となる。

問 銀座通りも対象となるが、事故が多い笠鉾会館交差点への標識やハンプ設置などハード対策は。

部長等 現時点では特に予定していない。

（一般質問の記事と写真は、提出者の原稿のとおり掲載しています。）

財政健全化の先に何を伸ばす

つながりを資産として生かす



野崎 天馬（のざき てんま） 議員

つながりを関係資産として、増やし、大事に活用してほしい

問 **財政健全化を進める中で、今後何を残し、何を伸ばしていくのか。**

市長 本当に必要なものを取捨選択し、役割を終えた事業は廃止・統合する一方、福祉や教育など必要な支援は確保する。今あるものも、より良い方向に伸ばしていく。

これまで築いてきたつながりを未来のまちづくりにつなげるために

問 **これまで企業、大学、地域、外部人材などと築いてきた「つながり」を、今後の政策にどう生かすのか。**

市長 これまで築いてきた信頼関係や協力体制は、将来のまちづくりを支える重要な資産と認識している。市長個人ではなく、須坂市の組織として築いてきた関係として、職員とも共有し、引き継いでいく。

問 **長期的なテーマを持ち、人や企業、大学との関係を深めていく考えは。**

市長 「健康長寿発信都市須坂」を基本に、今ある資産を「つなぎ、磨いていく」ことで、「豊かさと幸せを感じる共創のまち須坂」を目指す。



須坂市のつながり

目標20億円で財源になる金額は

経費を差し引いた約10数億円



浅野 隆義（あさの たかよし） 議員

ふるさと納税を起点に、政策投資の好循環をつくるべきです

問 **ふるさと納税再開後、市が目指す寄附額はいくらか。**

市長 27年度2億円、28年度5億円、29年度10億円、30年度20億円を目指す。

問 **30年度20億円の目標の根拠は。**

副市長 24年度約47億円のうち、問題となった事業者分を除いた額を目標に設定した。

問 **その目標金額の設定は曖昧ではないか。**

副市長 私はこの設定で良いと思っている。

問 **ぶどうを須坂市として本格的なブランド政策に展開する考えは。**

副市長 現在は返礼品の品質向上が課題であり、考えていない。

問 **再開後、市長は具体的に何をするのか。**

市長 自ら営業活動を行い、企業版ふるさと納税や、これまで関わった方にも須坂の魅力を伝えていく。


ブランディング施策が必要

生活に必要な移動の確保について

問 **バスを利用していない人の、移動ニーズ調査も必要では。**

部長 今後市民総合意識調査など別の形でアンケートを行っていく。

（一般質問の記事と写真は、提出者の原稿のとおり掲載しています。）

臥竜山南原側急斜面の安全対策は

危険箇所ではあるが対応は難しい

酒井 和裕（さかい かずひろ） 議員



市税収入は県内19市中17位と財政基盤が弱い、早急の対策を

問 田中本家駐車場側の鎌田山の急斜面もレッドゾーンに指定されているが、山崎川へ落石があり子どもたちがサワガニを取りに来る時に川へ入ることから、早急の対策が必要と思うが市の対応は。

部長等 山崎川への落石の対応は、当面は注意看板を設置し、危険箇所であることを周知する。

財政運営

問 須坂市が直面する財政運営並びに実施計画を進め、財政の体質改善をどのように図るのか。

市長 事業の優先順位により廃止や統合を進める。また、来年の当初予算で財政健全化を図るため3％の削減に取り組むことと業務の効率化を図って行く。

問 臥竜山南原側の急斜面はレッドゾーンに指定され、安全対策を施していく状況、異常気象により集中豪雨が発生する可能性もあることから早期の対策を。

部長等 県の急傾斜地崩壊対策事業で鎌田山南斜面の工事を現在進めているため臥竜山の早期対応は難しい。



危険箇所で落石が発生した山崎川

移住支援目標とターゲットは

子育て世帯ねらい、年55人確保

早川 航紀（はやかわ こうき） 議員



予防行政で未来の負担リスクを減らす持続可能な須坂市を目指す

問 ふるさと住民登録制度や公式ＬＩＮＥで離れた若者と繋がりを持つ施策を。

部長等 ＬＩＮＥの登録を促進し、セグメント配信の強化を図っていく。

問 愛着持つ出身者や須坂ファンの繋がりを活かす信州須坂のつどいの刷新再開を。

部長等 目的を刷新し、新たな交流や広報の機会を検討する。

未利用資源を防ぐすまいの終活

問 耕作放棄地や放置山林、空き家の発生予防へ終活支援を。

部長等 発生予防の面で重要。関係課で連携し生前の意思確認等取り組み検討。

問 人口目標超えの実績評価と年間の移住獲得目標は。

部長等 まちづくりの成果。30年の目標人口4万6100人維持へ推進。

問 実質市負担のない外部人材制度の活用を。

部長等 制度の有効性は認識。課題を精査し前向きに検討。



こい!! こい!! 須坂

（一般質問の記事と写真は、提出者の原稿のとおり掲載しています。）

須坂市動物園の存在意義は

憩いの場、そして重要な教育施設



山崎 永一（やまざき えいいち） 議員

皆さんにとっての須坂市動物園はどんな存在ですか？

問 **学園構想で触れた「ふるさと学習」に動物園を活用するような仕組みを作ってみては。**

教育長 今後開かれる準備委員会で検討していくが、学習指導要領の改訂や導入予定のスクールバスにより離れた場所の学校でも授業に活用できるようになると考える。

問 **学習のガイダンスを行える機能を南園休憩室へ拡充してみては。**

市長 もし必要なものであれば企業版ふるさと納税など活用しながら整備を検討する。

問 **動物福祉の観点から市として獣医師は「なくてはならない存在」と捉えているようだが、正規職員としての採用は検討しないのか。**

部長等 現時点では任期の定めがない正規職員は考えていないが、一般任期付職員としての採用は今後考えていく。

問 **31年に臥竜公園は開池100周年を迎える。この節目を未来に向けた新たなビジョンを描く契機とする考えは。**

市長 実際に臥竜公園に来られている方や市民の皆様と対話をしながらビジョンを作っていきたい。



国内最高齢クラスのポニー「ゆき」

シニアクラブの活動に支援を

元気な活動に支援をしていく



荒井 一彦（あらい かずひこ） 議員

寿学級の講師は交番所長さんで、詐欺と交通安全について学んだ

問 **高甫地区には4町にシニアクラブがあり、ブロック長がいて連携して活動しており、下八町では百数軒の町で、百人以上の会員で活動している。交付金の財源と使用規則は。**

部長等 財源は市から3分の1、長野県から3分の2。使途については、交付規則により、飲食費、慶弔費を含む交際費、積立金、上部団体への負担金などは補助対象外。



シニアクラブ高甫ブロック主催の寿学級を高甫地域公民館で開催

熊本地震から学ぶ災害対策は

問 **熊本では夏の猛暑の中で熱中症なども含めて大変に苦労されている。本市での高齢者や障がいのある方の避難については。**

部長等 熱中症対策も含めて、全戸訪問調査をすると同時に、各町区長や民生委員のほか関係の皆さまとも連携して、高齢者や障がいのある方の情報や安否確認をしていく。

（一般質問の記事と写真は、提出者の原稿のとおり掲載しています。）

教職員の精神疾患で休職の実態は

現時点で休職の職員はいない

牧 重信（まき しげのぶ） 議員



駅前に「学習塾」が多いのはなぜなのか…

問　教職員の精神疾患を減らす対策は。

部長等　精神疾患を減らすためには、予防と早期発見、職場環境の改善、相談体制、復帰支援が重要と考えている。孤立させない職場環境づくりを目指している。

問　メンタルヘルス支援については。

部長等　児童生徒だけでなく、教職員もスクールカウンセラーによるカウンセリングを受けることができる体制を整えている。

問　学校教育の課題解消については。

部長等　学習ソフトを導入し環境を整え、十分でない児童生徒には、放課後や長期休みに個別サポートを行っている。経済的な支援が必要な家庭には、就学援助制度や、子どもの学習、生活支援制度の周知・活用を図っている。

問　地域・家庭との連携については。

部長等　区長会や地域づくり市民会議等を通じ、対話の機会を大切にしている。今後、須坂学園構想を進める中で、こうした取組を一層強化し、地域の声や力を教育活動に生かせるよう、更なる連携に努めていく。



学校教育課題多し

受援計画の訓練は

全庁的な訓練はしていない

堀内 章一（ほりうち しょういち） 議員



災害時に対応するためには、平時からの受援計画の整備が不可欠

問　災害時に応援職員を受け入れるための「受援計画」は、現場の職員まで十分に共有されているのか。

副市長　防災担当だけでなく、避難所運営など現場職員も関わって作成し、訓練や会議を通じて周知している。

問　受援計画へ盛り込むＧＡＤＭ（ギャドム）は、全国から来る多くの応援職員を束ね、市役所の災害に対応する外部の司令塔となるが、その位置づけはどうなっているのか。

副市長　ＧＡＤＭ受け入れの位置づけや規定はされていないが、執務スペースは、会議室を想定している。

問　受援訓練は未実施とのことだが、国は訓練の検証結果を、計画に反映させることを求めている。今のままでは、国の方向と整合性が取れないのでは。

副市長　全庁的な訓練はしていないが、過去に大規模災害時の机上訓練を行った中で、その有効性があったと認識している。まずは机上で、できるかどうか研究していく。



震度７で倒壊した家屋

（一般質問の記事と写真は、提出者の原稿のとおり掲載しています。）

給特法の改正はこれで十分か

十分とは言えない



荒井（あらい） 敏（さとし） 議員

市長の答弁、的外しや繰り返し答弁で、まともに答えないのは問題

問 昨年改正された、略称給特法は、現在支給されている教職調整額の４％を年１％ずつ引き上げて６年かけて10％にする改正だが、現状の時間外勤務に値する率は、20％程であり、全く十分とは言えないが、どう考えるか。

教育長 一定の前進だが十分とは言えない。

問 子どもたちのスマホの長時間使用やSNS依存をどうすべきか。

教育長 保護者と子どもで話し合い、情報端末利用を制限・管理する機能を設定するように勧める。

感震ブレーカー

問 地震後の通電火災予防の感震ブレーカー設置の推奨と啓発をどうするか。

また、補助する考えは。

部長等 各町で開催される火災予防運動に合わせた消防訓練の際に、機器を展示し、取り付け方等も説明し、普及を進める。補助金支給は考えていない。



通電火災予防の感震ブレーカー
２タイプ

湯っ蔵んどは必要な施設か

風呂がなく困っている人がいる



宮本（みやもと） 泰也（やすなり） 議員

市役所窓口 90 分の時短試行。パートも時短で経費節減‼ 弱者切り捨て

問 湯っ蔵んどや須坂温泉の維持管理に市費はどの位かけたのか。

市長 湯っ蔵んどは、1997年度から2025年度までの合計は約７億５千万円。須坂温泉は1960年度から2025年度までの総額は約７億４百万円。

問 ふるさと納税返礼品産地偽装で施設の廃止をするのではなく、以前から検討していたとのこと。三木市政６期23年間の中で、どのように施設統廃合をしてきたのか。

市長 すぐ答えられない。必要なら後程資料として提出する。

問 市長・副市長は、残された任期１年数カ月で施設統廃合の道筋をつける責務がある。

市長 議会に予算・条例で議案として相談している。

意見 ふるさと納税返礼品産地偽装問題は、いまだに組織としての反省がない。

市長は議員が提案しても聞く耳を持たず、自分の考えを多数決で強引に押し通す。財政拡大したのも市長であり、反省の上に立って市政運営をすべき。


民間に無償譲渡される予定の湯っ蔵んど

（一般質問の記事と写真は、提出者の原稿のとおり掲載しています。）

人口減少対策の人口ビジョンは

持続可能な社会を目指す

霜田 剛（しもだ たけし） 議員



人口減少は深刻な社会問題だ。移住者から選ばれる須坂市に

問 **移住定住促進の取組は。**

部長等 子育て環境の充実ぶりや自然や生活環境の豊かさなど移住者の声を発信。

問 **若者の雇用確保と定着促進は。**

部長等 インター周辺開発により、イオンモールはじめ様々な企業の操業開始に伴い、雇用者数は着実に増加。

問 **空き家等の利活用による定住促進は。**

部長等 所有者の賃貸・卸売物件を調査し、戸建て賃貸・卸売物件を一体的に進め、空家バンクへの登録促進やマッチング支援の充実に取り組む。

問 **重点施策と推進の方向性は。**

部長等 人口移動の状況を踏まえ、転入超過の子育て世代をターゲットとし、子育て環境の充実や住み続けたいと思える施策を重点的に展開する。

問 **婚活支援を少子化対策にとどめず、若者の定着と移住定住の促進、将来の地域維持という人口減少対策の重要な柱として位置付けるべきだが。**

部長等 一つ一つの取組を確実に積み重ね、若者の定着や移住定着につながるよう関係部署と連携しながら取組を継続する。



自治体が取り組むべき結婚支援戦略

イオンモール須坂開業後の検証は

影響があるは30％

岩田 修二（いわた しゅうじ） 議員



的が外れた答弁ばかり。市長と副市長。大丈夫かな？

問 **商店街及び中心市街地への来訪者数の変化の状況は。**

部長等 25年と26年で比較したところ、来訪者数はおよそ10％減少している。

問 **商工会議所や商店会などからどのような意見や要望を把握しているのか。**

部長等 大型商業施設の顧客を中心市街地や既存商店へ誘導することが非常に困難である。「須坂市を知ってもらうための入口や情報発信基地、あるいは体験型の出張イベントの場として、運用コンセプトを根本的に見直す必要があるのでは」との意見をいただいた。

問 **検証を踏まえた新たな施策展開は。**

部長等 要望も踏まえ、具体的な施策の実現に向けて検討していく。

公共施設等総合管理計画

問 **削減目標の達成を優先するあまり、市民サービスの低下を招く懸念はないのか。**

部長等 利用者や市民の意見を聞きながら、適切な配置に向けて丁寧に進めていく。



盛況の商業施設
この盛況を市街地へどう誘導する

（一般質問の記事と写真は、提出者の原稿のとおり掲載しています。）

小規模校の利点活かし構想再考を

豊丘小のことまで手がまわらない



久保田（くぼた） 克彦（かつひこ） 議員

学校が無くなっちゃうの？と子。親身になって心を砕く責任は誰に

問 意見を言う市民を「反対派」と決めつける総合教育会議での市長発言は取消すべきだ。

市長 取り消す必要はない。

問 「最終方針」の公表まですべて非公開、結論ありきの運営だ。

教育長 パブコメなど検討したが、「方針」の大筋は変更しない。

問 第一学園の小規模特認校は意味がない。6年後の東3校統合のデータでは、中学全クラスが30人規模になる。

教育長 学級規模の懸念は、今後検討する。

問 豊丘小での特認校試行実施のうえに第一学園を再考すべきだ。

教育長 考えていない。

問 「プレ体験」の具体化へ協議会の設置を。

教育長 第一学園の開校2年前に実施する。



毎月2回開催のドッチビーの練習（豊丘小体育館）

農業問題

問 25年農林業センサスでは、農業者が5年で14%も減少した。

部長等 地域農業の維持が一層困難になる。

問 各地区「地域計画」を実効性あるものに。

部長等 地域の関係者で協議の場を設け推進。

問 ワイン特区導入を。

部長等 認定申請へ、国への相談をすすめる。

CO2削減目標46%必ず達成を

計画的に推進する



竹内（たけうち） 勉（つとむ） 議員

ネパールで大規模土石流、日本では豪雨多発、地球温暖化ストップ！

問 温室効果ガス排出量削減目標46%まで、約9万トン減らさないと19万2000トンにならない。30年度まであと4年、環境基本計画を強力に推進することが必要になる。

部長等 省エネルギー推進、再生可能エネルギー活用、運輸部門の温室効果ガス削減に取り組む。国・県、長野市を中心とする連携中枢都市の取組の枠組みを活用しながら計画的に推進する。



2019年東日本台風被害　北相之島

介護サービスは拡充し、保険料は引き下げを

問 安心して介護を受けられるためにも介護サービスは拡充し、保険料は引き下げるべき。

部長等 介護サービスの拡充は、人口動態や介護ニーズの見込み等を適切に捉え、介護サービスの基盤を計画的に確保していく。

介護保険料は、サービス見込み量や給付費の見込額、施設整備等の検討を踏まえ、基金を有効に活用し、適正な保険料の設定をする。

（一般質問の記事と写真は、提出者の原稿のとおり掲載しています。）

イオンモールの緊急防災拠点化は

応援協定になく、考えていない

西脇（にしわき） 隆（たかし） 議員



自分の身長より高い木に登ったことがない子どもが50%もいる

子どもたちの自然体験

問 市は自然体験の機会をできるだけ多く提供し、意識的に自然との接点を設けていく必要があると考える。特に自然関係のイベントの開催、広報などでは楽しさの演出や意義などが重要と考えるが。

部長等 市としても様々な機会を通じ自然体験の大切さを伝えたい。募集チラシでは親しみやすいイラストで関心を寄せていただくようにしている。

また、自然の中で楽しみながら郷土への興味・関心を養えるように工夫をしていく。

問 大規模火災や地震等で市役所が被災した場合の緊急防災拠点として、大規模駐車場を備えているイオンモールは格好の場所と考えられるが。

部長等 代替施設は必要な設備がある防災活動センターとしており、応援協定にはない。



応援協定による災害時避難場所
（イオンモール須坂）

路上喫煙禁止条例の制定を

現行条例の周知啓発を強化する

水越（みずこし） 正和（まさかず） 議員



受動喫煙のない町づくりこそ健康長寿発信都市「須坂」では

問 受動喫煙防止配慮義務の周知徹底は。

副市長 ホームページでの周知をしているが、機会をとらえて店主等に周知徹底する。

問 加熱式タバコや電子タバコによる受動喫煙は害があるのでは。

部長等 電子タバコは改正健康増進法では対象外だが、いずれも有害物質を含んでいて、体に害がある。

問 タバコの吸い殻がポイ捨てされている場面を目にする。ポイ捨て防止を徹底すべきだ。

副市長 「須坂市を清潔で美しくする」条例の中で禁止している。

問 その条文では分かりにくいため路上喫煙禁止にしてはどうか。

副市長 路上喫煙者は少なく、現行の条例で規制ができることから過去にも条例化できなかった経過がある。

問 改正健康増進法が施行されて6年になるが、趣旨を理解していない飲食店等がある。

副市長 飲食店等の第二種施設は、喫煙専用室以外は屋内禁煙だ。屋外の出入口付近に灰皿を設置すると、受動喫煙防止の配慮義務違反となる。





ポイ捨てされたタバコの吸い殻

（一般質問の記事と写真は、提出者の原稿のとおり掲載しています。）

追加議案説明書　議案説明書

9月定例会の議決結果

全会一致による可決案件

番　号	件　名
議案第 59 号	市道の認定
議案第 60 号	市道の変更
議案第 61 号	須坂市印鑑の登録及び証明に関する条例の一部を改正する条例
議案第 62 号	須坂市福祉医療費給付金条例の一部を改正する条例
議案第 63 号	須坂市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例及び須坂市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例
認定第 1 号	2025 年度須坂市一般会計歳入歳出決算認定
認定第 2 号	2025 年度須坂市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定
認定第 3 号	2025 年度井上、幸高、九反田、中島財産区特別会計歳入歳出決算認定
認定第 4 号	2025 年度須坂市介護保険特別会計歳入歳出決算認定
認定第 5 号	2025 年度須坂市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定
認定第 6 号	2025 年度須坂市水道事業会計決算認定
認定第 7 号	2025 年度須坂市下水道事業会計決算認定
認定第 8 号	2025 年度須坂市宅地造成事業会計決算認定
議案第 64 号	2026 年度須坂市一般会計補正予算第２号
議案第 65 号	2026 年度須坂市国民健康保険特別会計補正予算第１号
議案第 66 号	2026 年度井上、幸高、九反田、中島財産区特別会計補正予算第１号
議案第 67 号	2026 年度須坂市介護保険特別会計補正予算第２号
議案第 68 号	2026 年度須坂市後期高齢者医療特別会計補正予算第１号
同意第 3 号	教育委員会委員の任命（敬称略） **二ノ宮 邦彦**
意見書第 3 号	上下水道事業の老朽化対策・耐震化と経営基盤強化に向けた支援を求める意見書 **提出者：経済建設委員会**
決議第 3 号	水道料金等の公平な取扱いを求める決議 **提出者：経済建設委員会**

賛否が分かれた議案

議案等名		議決結果	市民共創会			いいよね須坂					共産		清風会			輝奏会					シュプ	公明
	会派 議員名		宮本泰也	荒井　敏	岩田修二	浅野隆義	山崎永一	西脇　隆	早川航紀	野崎天馬	竹内　勉	久保田克彦	荒井一彦	牧　重信	霜田　剛	中島義浩	岡田宗之	水越正和	酒井和裕	浅井洋子	石合　敬	堀内章一
意見書第４号	消炎鎮痛剤や抗アレルギー薬など、薬の追加負担を行わないことを求める意見書	原案否決	●	●	●	●	●	●	●	●	○	○	●	●	●	●	●	●	●	●	－	●

☆　○は賛成　●は反対
☆　議長 石合　敬 は、可否同数以外は採決に加わらない。
☆　会派名の略称：共産→日本共産党　シュプ→シュプリンゲン　公明→公明党

陳情審査結果（敬称略）

陳情第３号
●消炎鎮痛剤や抗アレルギー薬など、薬の追加負担を行わないことを求める陳情
陳情者　長野県社会保障推進協議会
代表委員　宮沢裕夫、佐野達夫
細尾俊彦、小林吟子
松丸道男、北沢忠
採決結果　聞置（福祉環境委員会）

市議会議員選挙は2027年2月7日(日)

（1月31日告示）

当日の投票所の閉鎖時刻は、1時間繰り上げ午後7時となりました。
※第16投票所(峰の原高原)を除く。
お問い合わせは須坂市選挙管理委員会へ

―次号のお知らせ―

次号（第１９０号）は、２０２７年１月１日発行予定です

議会の動き

トピックス



認知症月間によせて

北信3市議会議員研修交流会 7月13日

飯山市ホテルほていやにおいて北信3市議会議員研修会交流会が開催された。

研修会では、株式会社廣瀬行政研究所の代表取締役、廣瀬和彦氏を講師に「効果的な一般質問のあり方」と題して講演をいただいた。

講演では、一般質問の意義等基礎的な内容をはじめ、質問の範囲や留意点、最高裁判例を踏まえた他自治体における事例などについて、具体的な説明があった。

また、質問の組立て方や、より効果的に行政から答弁を引き出すための手法、反対に質問として適さない事例についても紹介され、一般質問を行う上での実践的な知識を学ぶ機会となった。



研修会の様子

森林・林業・林産業活性化推進議員連盟総会 8月12日

須坂市文化会館（メセナホール）において開催された総会及び研修会へ参加した。

総会では、当年度の活動計画や予算について審議を行い可決された。

研修会では、「信州の森林を未来につなぐ木材利用」と題して齋藤木材工業株式会社の代表、齋藤健氏を講師として、信州カラマツ利用の取組等の講演をいただいた。



研修会の様子

須坂市議会防災委員会 8月23日

須坂市総合防災訓練に併せ市議会防災委員会を開催し、ｚｏｏｍによるオンラインでの防災訓練を行った。

議長から全議員のタブレット端末へ委員会への招集メールを送付し、電話による緊急伝達訓練を行った。各議員は、それぞれの居場所から、現在の居場所・人的被害・物的被害等を報告した。

その後、北部体育館での市の総合防災訓練に参加し、段ボールベッドや簡易トイレの組立、応急救護訓練等を体験した。



市議会防災委員会の様子



応急救護訓練



段ボールベット組立

須高市町村議会議員研修交流会 10月2日

小布施町、高山村、須坂市の須高市町村議会議員研修交流会を、須坂市議会が当番となり湯っ蔵んどで開催した。

長野県立大学大学院ソーシャル・イノベーション研究科教授の片田保氏に「人口減少時代の新しい行政経営」と題してご講演をいただいた。

今後、人口減少社会が到来し、人口がピーク時の7割を下回ること、若年～シニアの世代間の公平性が歪みやすくなること、民生費が増加し財政が硬直化すること等の課題の説明があった。

また、人口減少社会を考える観点として、生活を支えるサービスやインフラのあり方について、地域住民同士の信頼ネットワークについて、必要な事業とサービスの取捨選択と再構築について等の話をお聞きし、「わたし、あなた、子どもたちが暮らし続けたい地域社会とは？」を考える良い機会となった。





研修会の様子

須坂東高校軽音楽部の紹介

須坂東高校軽音楽部は、文化祭や大会での発表のため、日々活動しています。自分たちの学校だけでなく他校とも交流も深め、様々な学校合同で行うライブイベント、そして地域のイベントなどにも声をかけてもらい参加させてもらっています。この秋も大会や近隣の須坂創成高校の創成フェアへ参加するなど精力的に活動しています。ぜひ、私たちの演奏をどこかのイベントで見かけたら応援してほしいです！

軽音楽部　部　長　鈴木七彩（すずき ななさ）さん
副部長　大口心花（おおぐち こはな）さん



他校との合同ライブにて
２年生バンドの演奏（R8.8.4）



他校との合同ライブにて



斑尾にてイベント参加



本校文化祭での発表①



本校文化祭での発表②

市議会ミニクイズの答え

Q1　正解は②

市内の高校に通学する生徒にモニターとして協力いただき以下の活動をお願いしています。

①年４回発行する議会だよりのアンケート回答

②市議会広報特別委員会との意見交換会への参加

前回の意見交換会では、「参加して良かった」「気軽に発言できた」「意見をしっかりと聞いてもらえた」などの感想をいただきました。

Q2　正解は①

高校生モニターとの意見交換会で「須坂市に一番欲しいものはプリクラです」とのご意見をいただき、議員の働きかけにより、須坂市動物園の南園休憩所にプリントシールが設置されました。

機器は業者から無償提供され、現在、売上げの20％を業者に支払う仕組です。



市議会だより高校生モニター制度

読者の皆さんのご意見や感想、提言などをお聴きし、紙面の一層の充実を図るため、将来、地方自治を担う高校生に市議会や議員の活動を伝え、議会を身近なものとして関心をもってもらうため、24年11月より、１年任期で市内の高校に通学している高校生の皆様にモニターをお願いしています。

この活動を通じて、モニターの皆さんをはじめ、高校生が市議会の活動に関心を持っていただければ幸いです。

次期モニターが決定しました。

次期（26年11月から1年間）モニターは、

須坂高校　２年生　４人
須坂東高校　２年生　３人
須坂創成高校　２年生　２人
合計９人の高校生です。

高校生モニター
アンケート結果

須坂市議会　電話 026-245-1400（議会事務局専用 026-248-9014）
〒382-8511 長野県須坂市大字須坂 1528 −1
ホームページ　http://www.city.suzaka.nagano.jp/
この印刷物は環境に配慮して、再生紙、大豆油インクを使用しています。
無断転用禁止
議会 E-mail　s-gikaijimukyoku@city.suzaka.nagano.jp
印刷部数　19,750 部（印刷経費 1 部あたり約 44 円）
印刷　共和紙器印刷株式会社

■■■ 令和８年９月定例会本会議をインターネットで録画配信中 ご覧ください ▶▶▶▶▶▶

録画中継

市民の声

市役所の窓口業務の時間短縮について、市民の皆様にお聞きしました。

試行期間　　2026年11月16日から2027年5月7日まで
窓口受付期間 午前9時から午後4時30分まで　※詳細は広報須坂10月号に掲載

◇50代

「厳しい財源」を理由に「役所の窓口業務を時間短縮」と広報された。交代制などの工夫で市民の利便性確保を求めたい。子育ては悪戦苦闘の連続、児童手当や福祉・医療等の申請手続きも診断書の有無など当事者には難しく、丁寧な相談・支援ができる時間と人材の余裕が必要だ。

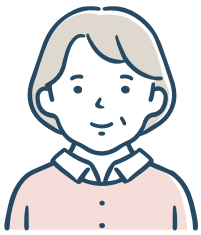


◇50代

非正規職員の職を失った。ふるさと納税産地偽装問題で雇う金がない！とは決して言わず、それらしい言葉を並べていた。そしてまた、窓口時間の短縮で非正規職員の待遇が悪くなる。

本当に困っている弱い人間を大事にしろ！須坂市役所の理念「市民の皆さまの安全・安心と福祉の向上を図ります」はデタラメか？

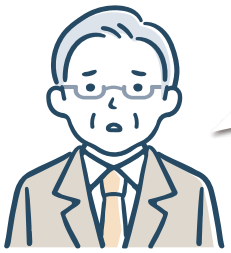




◇50代

市役所は、働き方改革の見本となるべきなので、職員の残業時間を減らすためにも時短に賛成です。

開庁時間前や時間後も来庁者を受け入れているようですが、民間のように時間ピッタリにしてもらったほうが、市民も混乱しなくてよいのではと思います。



◇60代

時代のすうせいで窓口時間の見直しは、避けて通れないのかもしれませんが、勤務などの関係から市役所に来られない市民への何らかの対応策が必要なのではないでしょうか？結局市民サービスの低下となるのですから・・・

傍聴にお越しください

令和8年 12月定例会 会期日程（予定）

月日・曜日	開議時刻	摘　要
11月24日（火）	10:00	開会
12月1日（火）～4日（金）	9:30	一般質問
7日（月）～9日（水）	9:00	予算決算特別委員会（分科会） 常任委員会
11日（金）	14:00	予算決算特別委員会
15日（火）	10:30	閉会

※上記日程は変更になる場合があります。
一般質問通告要旨は、地域公民館でもお知らせします。（11月27日以降）
傍聴時の託児・手話サービスがあります。（事前に議会事務局へご連絡ください。）
本会議場では大型モニターに発言の文字起こし表示を行っています。

「こんにちは須坂市議会です」電子書籍版をスマートフォンなどでご覧いただけます
NAGANOebooks（ナガノイーブックス）はこちらから

＼須坂市議会公式 SNS／

議会の予定や結果などをお知らせしています。

インスタグラム　フェイスブック　エックス

「こんにちは須坂市議会です」へのご意見・ご感想は下記へ

須坂市議会事務局
電話：026-248-9014
FAX：026-248-3365
E-mail：s-gikaijimukyoku@city.suzaka.nagano.jp

須坂市議会HP

編集後記

地震・台風・線状降水帯による水害等が毎年のように発生するこの頃となりました。

このような危機感から、今回の一般質問では災害について取り上げた議員が多くおりました。

大規模災害が発生した際、命を守り、減災するには、災害時避難マニュアル等を常に見直し、最新のものにしていく必要があります。

激甚災害の一因でもある気候変動の影響を強く受けるのは、もともと生活基盤が弱かったり、選択肢が少なかったりする人たちです。

「自分一人が何をしても変わらない」と思わないことが大切なのかもしれません。

「弱いところにそのしわ寄せが行く。心が痛い。」と思いませんか。（浅井）

市議会広報特別委員会
委員長　野崎　天馬
副委員長　水越　正和
委員　山崎　永一
牧　重信
久保田克彦
宮本　泰也
浅井　洋子